

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成20年11月13日

【四半期会計期間】 第38期第2四半期(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社ハマキョウレックス

【英訳名】 HAMAKYOREX CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 大須賀 正孝

【本店の所在の場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 大須賀 秀徳

【最寄りの連絡場所】 静岡県浜松市南区寺脇町1701番地の1

【電話番号】 (053)444-0054

【事務連絡者氏名】 取締役副社長管理本部長兼経営企画室長 大須賀 秀徳

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第38期 第2四半期連結 累計期間	第38期 第2四半期連結 会計期間	第37期
会計期間	自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日
営業収益 (千円)	40,400,157	20,122,919	83,496,596
経常利益 (千円)	1,832,530	696,851	3,130,956
四半期(当期)純利益 (千円)	796,094	233,166	1,495,767
純資産額 (千円)		18,318,574	17,584,652
総資産額 (千円)		75,457,987	74,810,013
1株当たり純資産額 (円)		1,896.27	1,817.69
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	95.29	27.91	179.04
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)		21.0	20.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,770,909		2,420,207
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,180,654		2,429,152
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	141,497		325,071
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)		2,818,513	2,086,760
従業員数 (名)		3,604	3,673

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 営業収益には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	3,604 (4,534)
---------	------------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成20年9月30日現在

従業員数(名)	657 (2,328)
---------	----------------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【営業収益の状況】

営業収益の実績

当第2四半期連結会計期間における営業実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	営業収益(千円)
物流センター事業	8,928,982
貨物自動車運送事業	11,193,937
合計	20,122,919

(注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期におけるわが国経済は、米国景気の減速懸念、原材料価格の高騰により景気の先行き不透明感が一層増してきております。当業界におきましても、不安定な原油価格、人材不足等の懸念が依然払拭されない状況であります。

当企業グループの当第2四半期連結会計期間の営業収益は201億22百万円、営業利益7億91百万円、経常利益6億96百万円、四半期純利益2億33百万円となりました。

各セグメント別の営業状況は、次のとおりであります。

(物流センター事業)

当第2四半期連結会計期間の営業収益は89億28百万円、営業利益は8億12百万円となりました。

営業収益増加の主な要因は、前連結会計年度に新規稼働したセンターのフル寄与と、当第2四半期までに新規稼働した各センターが順次業績に寄与したことによるものであります。

新規受託の概況につきましては、当第2四半期において2社の物流を新たに受託し、平成20年7月に大阪北港（大阪府大阪市）、9月に厚木（神奈川県厚木市）にてそれぞれ稼働しております。

また、前連結会計年度に受託いたしました2社につきましては、入間（埼玉県入間市）が平成20年8月より、建設中でありました神戸西（兵庫県神戸市西区）が10月より、それぞれ稼働しております。

(貨物自動車運送事業)

当第2四半期連結会計期間の営業収益は111億93百万円、営業損益は21百万円の営業損失となりました。

平成19年9月より、4つの柱（給与体系の変更、幹線輸送系統の抜本的見直し、運賃是正、セールスドライバーの稼働率アップ）を中心とした近物レックス(株)の経営改善を図ってまいりましたが、原油価格の高騰が損益を圧迫しております。同社において、幹線輸送系統の見直し等により、燃料使用量を前年同期比10%以上を削減いたしました。当事業での燃料費は前年同期比約2億70百万円増加しております。原油価格高騰の対策として、燃料サーチャージ制を平成20年7月より導入しており、月額約5百万円（81件）の契約にいたっております。

第3四半期に向けては、4つの柱を中心とした経営改善を継続するとともに、営業力強化に取り組んでまい

ります。

(2) 財政状態の分析

当企業グループの当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比6億47百万円増加し754億57百万円となりました。これは主に現金預金が10億24百万円増加したものによります。

負債につきましては、前連結会計年度末比85百万円減少し、571億39百万円となりました。これは主に、設備投資等により借入金が2億89百万円、賞与引当金が1億6百万円それぞれ増加し、退職給付引当金が1億35百万円、その他流動負債が3億19百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末比7億33百万円増加し、183億18百万円となりました。これは主に、四半期純利益7億96百万円の計上と剰余金の配当による減少1億16百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末比、20.3%から21.0%へと増加しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間のキャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億16百万円となりました。主な増収要因は、税金等調整前四半期純利益5億56百万円、減価償却費4億94百万円、賞与引当金の増減額3億23百万円であります。主な減収要因は、その他資産及び負債の増減額4億4百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億93百万円の資金使用となりました。主な内容としたしましては、有形固定資産の取得による支出1億60百万円、定期預金預入による支出1億61百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、2億91百万円の資金調達となりました。主な内容としたしましては、設備投資等に伴う長期借入金の借入による収入が20億円、短期借入金の減少額が4億59百万円、長期借入金の返済による支出が12億48百万円であります。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間は9億15百万円の増加となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当企業グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

重要な設備の完了

前連結会計年度末に計画していた設備計画のうち、当第2四半期連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完成年月
近物レックス株式会社	厚木センター (神奈川県厚木市)	貨物自動車運送事業	建物	142,400	平成20年8月

設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,356,000	8,356,000	東京証券取引所 市 場第一部	
計	8,356,000	8,356,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日		8,356,000		4,045,050		3,951,405

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
大須賀 正孝	静岡県浜松市中区	1,379	16.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	792	9.47
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	551	6.60
ノーザン トラスト カンパニー エイブイ エフシー リ ノーザン トラスト ガンジー ノントリーティー クライアント(常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT,UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	295	3.53
大須賀 秀徳	静岡県浜松市中区	272	3.25
ビービーエイチ ルクス ファイデリティ ファンズ パシフィック ファンド (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	KANSALLIS HOUSE, PLACE DE L'ETOILE, L-1021 LUXEMBOURG (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	235	2.81
バンク オブ ニューヨーク ヨーロッパ リミテッド 131705 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	67 LOMBARD STREET LONDON EC3P 3DL (東京都中央区日本橋兜町6-7)	185	2.21
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランドトリトンスクエアオフィスタワーZ棟	181	2.16
ザ チェース マンハッタン バンク 385036 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	360 N. CRESCENT DRIVE BEVERLY HILLS, CA 90210 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	178	2.13
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9 (全共連ビル)	173	2.07
計		4,244	50.78

(注) 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社、日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び資産管理サービス信託銀行株式会社の所有株式数は、すべて信託業務に係るものであります。

第1四半期会計期間において、株式会社りそな銀行及びその共同保有者であるりそな信託銀行株式会社から平成20年6月19日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の26第2項に基づく報告書)により、平成20年6月13日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	36	0.43
りそな信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町1丁目1-2	467	5.59
計		503	6.02

当第2四半期会計期間において、フィデリティ投信株式会社及びその共同保有者であるエフエムアールエルエルシーから平成20年8月11日付で提出された変更報告書(金融商品取引法第27条の25第1項に基づく報告書)により、平成20年8月6日現在で次のとおり株式を所有している旨の報告を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末の実質所有株式数の確認ができておりません。

なお、その変更報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3-1 城山トラストタワー	923	11.05
エフエムアール エルエルシー	82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA	66	0.79
計		989	11.84

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,347,600	83,476	
単元未満株式	普通株式 6,600		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	8,356,000		
総株主の議決権		83,476	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式48株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社 ハマキョウレックス	静岡県浜松市南区 寺脇町1701-1	1,800		1,800	0.02
計		1,800		1,800	0.02

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,290	2,890	2,610	2,300	2,500	2,400
最低(円)	1,765	2,120	1,950	1,707	2,210	1,800

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成20年8月7日 内閣府令第50号）附則第7条第1項第5号のただし書きにより、改正後の四半期連結財務諸表規則を早期に適用しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,244,166	2,219,588
受取手形及び売掛金	8,092,071	8,489,392
商品	8,885	9,060
貯蔵品	125,392	109,790
その他	1,321,568	1,151,031
貸倒引当金	32,706	36,501
流動資産合計	12,759,377	11,942,362
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¹ 23,378,862	¹ 23,830,317
土地	32,443,487	32,398,950
その他(純額)	¹ 1,862,513	¹ 1,579,779
有形固定資産合計	57,684,863	57,809,047
無形固定資産	1,904,513	1,964,341
投資その他の資産	² 3,109,232	² 3,094,261
固定資産合計	62,698,609	62,867,651
資産合計	75,457,987	74,810,013
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,833,437	6,856,054
短期借入金	32,998,248	32,691,733
未払法人税等	869,646	863,128
賞与引当金	493,746	387,383
役員賞与引当金	22,680	45,360
その他	2,568,238	2,887,523
流動負債合計	43,785,997	43,731,182
固定負債		
長期借入金	5,979,533	5,996,091
退職給付引当金	5,380,767	5,515,898
役員退職慰労引当金	288,384	331,264
その他	1,704,729	1,650,924
固定負債合計	13,353,414	13,494,178
負債合計	57,139,412	57,225,360

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,045,050	4,045,050
資本剰余金	3,951,405	3,951,405
利益剰余金	7,940,255	7,261,121
自己株式	6,221	5,966
株主資本合計	15,930,489	15,251,609
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	88,728	66,165
評価・換算差額等合計	88,728	66,165
少数株主持分	2,476,813	2,399,208
純資産合計	18,318,574	17,584,652
負債純資産合計	75,457,987	74,810,013

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業収益	40,400,157
営業原価	37,471,524
営業総利益	2,928,633
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	18,400
役員報酬	215,268
給料及び手当	242,014
賞与引当金繰入額	29,640
役員賞与引当金繰入額	22,680
退職給付費用	12,282
役員退職慰労引当金繰入額	22,328
その他	485,400
販売費及び一般管理費合計	1,048,015
営業利益	1,880,617
営業外収益	
受取利息	3,612
受取配当金	17,956
負ののれん償却額	59,852
雑収入	198,239
営業外収益合計	279,660
営業外費用	
支払利息	278,358
雑損失	49,389
営業外費用合計	327,747
経常利益	1,832,530
特別損失	
投資有価証券評価損	26,082
固定資産除却損	16,773
減損損失	97,677
特別損失合計	140,533
税金等調整前四半期純利益	1,691,996
法人税、住民税及び事業税	800,115
法人税等調整額	16,004
法人税等合計	784,110
少数株主利益	111,791
四半期純利益	796,094

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
営業収益	20,122,919
営業原価	18,807,819
営業総利益	1,315,100
販売費及び一般管理費	
貸倒引当金繰入額	8,851
役員報酬	110,336
給料及び手当	121,827
賞与引当金繰入額	13,332
役員賞与引当金繰入額	11,340
退職給付費用	7,456
役員退職慰労引当金繰入額	11,482
その他	239,369
販売費及び一般管理費合計	523,996
営業利益	791,103
営業外収益	
受取利息	1,150
受取配当金	604
負ののれん償却額	29,926
雑収入	91,529
営業外収益合計	123,210
営業外費用	
支払利息	137,883
デリバティブ評価損	57,491
雑損失	22,087
営業外費用合計	217,462
経常利益	696,851
特別損失	
投資有価証券評価損	26,082
固定資産除却損	16,773
減損損失	97,677
特別損失合計	140,533
税金等調整前四半期純利益	556,317
法人税、住民税及び事業税	333,245
法人税等調整額	42,125
法人税等合計	291,120
少数株主利益	32,031
四半期純利益	233,166

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自平成20年4月1日
至平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,691,996
減価償却費	978,395
負ののれん償却額	59,852
貸倒引当金の増減額（は減少）	18,225
賞与引当金の増減額（は減少）	106,362
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22,680
退職給付引当金の増減額（は減少）	135,131
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	42,879
受取利息及び受取配当金	21,568
支払利息	278,358
固定資産除却損	27,591
売上債権の増減額（は増加）	347,082
仕入債務の増減額（は減少）	22,616
未払消費税等の増減額（は減少）	268,696
その他の資産・負債の増減額	125,360
その他	94,362
小計	2,843,588
利息及び配当金の受取額	21,568
利息の支払額	278,420
リース解約損	3,218
法人税等の支払額	827,713
法人税等の還付額	15,104
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,770,909
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	409,053
定期預金の払戻による収入	116,227
有形固定資産の取得による支出	798,505
有形固定資産の売却による収入	89,503
無形固定資産の取得による支出	69,207
投資有価証券の取得による支出	5,569
敷金の差入による支出	104,809
敷金の回収による収入	10,312
貸付けによる支出	18,421
その他	8,867
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,180,654

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
 (自平成20年4月1日
 至平成20年9月30日)

財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額（は減少）	462,601
長期借入れによる収入	2,065,000
長期借入金の返済による支出	2,237,644
自己株式の純増減額（は増加）	255
配当金の支払額	116,959
少数株主への配当金の支払額	31,245
財務活動によるキャッシュ・フロー	141,497
現金及び現金同等物に係る換算差額	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	731,752
現金及び現金同等物の期首残高	2,086,760
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,818,513

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更 たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。この変更による当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 31,641,453千円	1 有形固定資産の減価償却累計額 31,711,739千円
2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 77,055千円	2 投資その他の資産から直接控除している貸倒引当金の額 55,034千円
3 受取手形割引高 1,208,047千円	3 受取手形割引高 988,288千円
4 受取手形裏書譲渡高 923千円	4 受取手形裏書譲渡高 4,080千円

(四半期連結損益計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(8,445千円)が含まれております。

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
1 退職給付費用には、退職給付引当金繰入額(5,402千円)が含まれております

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	3,244,166千円
預入期間が3か月を超える定期預金	425,653
現金及び現金同等物	2,818,513

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	8,356,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	1,848

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年5月16日 取締役会	普通株式	利益剰余金	116,959	14	平成20年3月31日	平成20年6月18日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	125,312	15	平成20年9月30日	平成20年12月8日

4 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結累計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)

対象物の種類が原油であるデリバティブ取引が、事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動となっております。

区分	対象物の種類	取引の種類	契約額 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引以外の取引	原油	スワップ取引	88,140	18,012	463

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	8,928,982	11,193,937	20,122,919	()	20,122,919
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	22,551	229,843	252,395	(252,395)	
計	8,951,533	11,423,781	20,375,315	(252,395)	20,122,919
営業利益又は営業損失()	812,330	21,547	790,783	320	791,103

当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	物流センター事業	貨物自動車運送事業	計	消去又は全社	連結
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	17,893,109	22,507,047	40,400,157	()	40,400,157
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	37,063	511,910	548,973	(548,973)	
計	17,930,173	23,018,957	40,949,131	(548,973)	40,400,157
営業利益	1,766,952	113,044	1,879,997	620	1,880,617

(注) 1 事業区分は、営業収益集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

- (1) 物流センター事業.....センター運営及びセンター配送
(2) 貨物自動車運送事業.....一般貨物運送、特別積合せ貨物運送

3 通常の販売目的で保有するたな卸資産について、従来、主として移動平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。なお、この変更による各セグメントへの影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)については、在外支店及び在外連結子会社がないため記載しておりません。

【海外営業収益】

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)については、海外営業収益はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 1,896円27銭	1株当たり純資産額 1,817円69銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	18,318,574	17,584,652
普通株式に係る純資産額(千円)	15,841,760	15,185,444
差額の主な内訳(千円)		
少数株主持分	2,476,813	2,399,208
普通株式の発行済株式数(株)	8,356,000	8,356,000
普通株式の自己株式数(株)	1,848	1,734
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,354,152	8,354,266

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
1株当たり四半期純利益 95円29銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	796,094
普通株式に係る四半期純利益(千円)	796,094
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(株)	8,354,182

第2 四半期連結会計期間

当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	27円91銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	当第2 四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	233,166
普通株式に係る四半期純利益(千円)	233,166
普通株主に帰属しない金額(千円)	
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,354,161

(重要な後発事象)

当第2 四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

2 【その他】

第38期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 125百万円

1株当たりの金額 15円

支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成20年12月8日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月7日

株式会社ハマキョウレックス

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 裕史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 山田 剛己 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ハマキョウレックスの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ハマキョウレックス及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。